

□東日本大震災における日本赤十字社のボランティア活動

日本赤十字社 総務局 組織推進部

青少年・ボランティア課長 恩 田 英 治

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、日本赤十字社（以下、「日赤」という。）は、多様な被災者のニーズに応えるべく組織の総力をあげて救護活動を展開しました。震災発災後から直ちに医療救護班を派遣し、医療救護活動を展開したほか、救援物資の配布、「こころのケア」活動、血液製剤の安定供給の確保、義援金の受付など様々な活動を行いました。

この救護活動を含め、日赤の事業は、全国で活動する赤十字ボランティアにより支えられており、東日本大震災においても赤十字奉仕団をはじめとする多くの赤十字ボランティアが、被災地でのボランティアセンターを中心に、炊き出し、被災家屋の片付けなどの活動を行ったほか、全国各地で街頭での義援金の募集、救援物資の搬送などを行いました。

日赤には、「赤十字防災ボランティア」（以下、「防災ボランティア」という。）として、特に災害時に被災者に対する応急救護・復旧等の活動を行うほか、被災者のニーズの収集・把握等を行うボランティアが日赤各都道府県支部に登録されています。今回の東日本大震災では、広範囲にわたる被災状況に対応するため、初めて日赤本社に設置した全国規模のボランティアセンターの運営に防災ボランティアが大きな役割を果たしました。

この防災ボランティアの活動を中心に、ボランティア活動の概要について振り返ってみたい。

1 本社防災ボランティアセンターの活動

(1) 本社防災ボランティアセンターの設置と運営

災害時には、被災者ニーズの収集・把握、災害対策本部と防災ボランティアとの情報共有、赤十字奉仕団をはじめとするボランティア間の活動調整等の拠点として、日赤各都道府県支部並びに現地に「防災ボランティアセンター」を設置することになっていますが、今回の東日本大震災では、沿岸部の被災地が壊滅的な打撃を受けたため、現地に防災ボランティアセンターを設置することができず、被災3県支部の防災ボランティアセンターの活動も困難な状況にありました。

そこで3月15日、東京近郊の防災ボランティアリーダーが中心となり日赤では初めて本社に防災ボランティアセンターを設置し、全国の支部に登録されている防災ボランティアを被災3県支部の防災ボランティアセンターへ派遣するためのコーディネート等の支援を行いました。

本社防災ボランティアセンターは、全国の防災ボランティアリーダーが運営の中心を担い、統括役となるセンター長を中心に、各種調整にあたる要員で構成する組織としました。また、センター長は日赤職員との調整を行い、その他要員は、現地との連絡や各種派遣の調整・連絡を行いました。

当初は全国から活動希望者が集まりましたが、センター長が数日で変わると運営に支障をきたすことなどから、4月10日以降は東京、埼玉、千葉、



本社に設置された防災ボランティアセンターの様子

神奈川からセンター長を原則として1週間単位で交替して配置しました。また、ゴールデンウィーク以外は運営にあたるボランティアの確保が難しかったことから、1都3県でローテーションを組み、最低人員を確保できるように工夫をして本社防災ボランティアセンターを維持しました。

本社防災ボランティアセンターの主な業務は次のとおりです。

- ・本社業務のサポート
- ・被災地救護班のオペレーションの支援
- ・被災3県支部防災ボランティアセンターの運営及び現地での活動

(2) 被災地へのボランティアの派遣

当初募っていた被災地へ派遣するボランティアは、被災3県支部防災ボランティアセンター支援・調整役を行う防災ボランティアリーダーでした。その一方で時間経過とともに現地で活動するボランティアも求められました。そうした状況の適宜判断と情報提供が不十分な時期もあり、被災3県支部防災ボランティアセンターの支援・調整を期待して派遣した防災ボランティアリーダーでしたが、現地で活動するため派遣された防災ボランティアリーダーもいたため、活動に一部混乱をきたすこととなりました。

また、今回の震災では、被災地が遠隔地であり、公共交通手段も寸断されたため、現地入りするこ

とが非常に困難な状況にありました。そこで本社から現地までシャトル便（ワンボックスカー）とシャトルバス（大型バス）を運行し、本社・各支部からの防災ボランティアの移動手段を確保しました。これらは本社防災ボランティアセンター長の発案によるもので、シャトル便については、車両の確保、運転手などすべてボランティアが行い、シャトルバスで派遣される防災ボランティアに対するブリーフィングもボランティアにより行われました。

このシャトルバスにより派遣したボランティアは、日赤が初めて被災地に派遣した「復興支援ボランティア」であり、本社から栃木県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各支部あてにボランティアを募集し派遣しました。



ボランティアを乗せて被災地へ向かうシャトルバス

■復興支援ボランティアの活動

- ・活動内容
津波で被災した地域の住居・店舗の泥掃出し、瓦礫等の撤去
- ・活動地域
宮城県多賀城市、東松島市、岩沼市、亘理町

■シャトル便の運行

- ・期間 3月18日～5月7日
隔日運行
- ・便数 計25便
- ・利用者 延べ224名

■シャトルバスの運行

- ・期間 4月7日～6月26日
毎週木曜日発 日曜日帰
- ・便数 計11便
- ・利用者 延べ419名

本社の要請により、被災者支援に各支部から参集したボランティアの人数は、平成23年8月31日の時点で延べ3,636人となりました。

2 被災地における防災ボランティアの活動

(1) 岩手県

岩手県支部のある盛岡市は、比較的被害が小さく、3月11日に同支部に防災ボランティアセンターを設置しました。

一方、3月28日、防災計画に基づき、遠野市社会福祉協議会を中心として「遠野まごころネット」が結成されました。このネットは、日赤を含め多数のボランティア、NPO、NGO等と連携し、陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町の支援を行うこととなりました。結成当初、日赤は、一部地域の地域赤十字奉仕団が炊き出しを行う以外はほとんど参加していませんでしたが、しばらくすると、現場のニーズとボランティアをマッチングさせる調整が難しい状況になりました。4月7日、遠野市を訪れた日赤神奈川県支部防災ボランティアリーダーが「遠野まごころネット」の状況を知り、ボランティアのコーディネートスキルを有する防災ボランティアリーダーの派遣を日赤本社に要請しました。

4月8日、本社経由で派遣された防災ボランティアリーダーが中心となり、沿岸部を支援するサブセンター的な役割として「遠野市防災ボランティアセンター」を設置しました。防災ボランティアリーダーが順次遠野に入り、ボランティアのマッチングを行い、次第にリーダーでなく防災ボ

ランティアの派遣で十分に機能する体制がとれるようになりました。「遠野まごころネット」は、4地域のバックヤードとして機能し、本社を通しての派遣は8月末まで行われ、集中的に派遣された夏場においては、サテライト（現場の活動拠点）に運営スタッフとして入り、熱中症、ケガ、釘の踏み抜きなどに対する注意喚起を中心とした支援活動を行いました。

(2) 宮城県

宮城県支部では、発災から3日後の3月14日に防災ボランティアセンターが設置されました。発災直後、県内の防災ボランティアリーダーも県支部に参集しましたが、大規模災害時の防災ボランティアセンターの立ち上げは初めてで難航していました。そこに本社経由で、他県から経験豊富な防災ボランティアリーダーが支援に駆け付け、防災ボランティアセンターの立ち上げのほぼすべてを引き受け、数日後には宮城県の防災ボランティアリーダーに問題なく引き継ぐことができました。県外からの防災ボランティアリーダーは、県支部のボランティアセンターを支援しつつ、県内各地のボランティアセンターの立ち上げの支援に携わりました。

発災当初の被災地ニーズは、通信環境がダウンしていたため、把握することができませんでした。県支部では、県内及び本社を通して派遣された県外の防災ボランティアリーダーを現地に派遣してニーズを把握し、活動にフィードバックすることができました。

また、シャトル便・シャトルバスで派遣された多くの防災ボランティアも加わり、大きな混乱もなく、ニーズとマッチングした活動が展開されました。

3 地域赤十字奉仕団の活動

日赤には、全国の市区町村で地域に根差した活

動を行っているグループとして「地域赤十字奉仕団」があります。日頃の炊き出し訓練、防災訓練の経験を活かし、多くの地域赤十字奉仕団が避難所での炊き出しを行いました。地域赤十字奉仕団ならではのニーズに沿った活動を紹介します。

(1) 山形県・徳島県支部合同炊き出し

平成23年5月12日（木）～13日（金）気仙沼市立小原木中学校（宮城県）で実施しました。提供食数は避難所に避難された150名に加え、近隣の在宅避難者250名をあわせた約400食。両県から8奉仕団18名、日赤職員8名の計26名で訪問し、阿波牛を使用した牛丼や阿波尾鶏のからあげ、山菜きのこ汁など、地元の食材を活かしたメニューを提供しました。この活動は同年9月18日（日）～19日（月）に女川町総合体育館（宮城県）に第二陣が派遣される他、平成25年にも実施されており、継続した支援を行っています。



地元特産品を使用した炊き出しを行う奉仕団員

(2) 岩手県大船渡市赤十字奉仕団・奥州水沢赤十字奉仕団

平成25年10月6日（日）三陸町越喜来杉下応急仮設住宅で実施しました。岩手県支部では、平成25年度も仮設住宅訪問を行っています。災害によりこれまでのコミュニティが分断されたのみならず、山麓海岸線の高台に設置された応急仮設住宅はその移動に関する労力から入居者の外出意欲を妨げています。このように悪くすると引きこもってしまう可能性のある方に仮設住居から出ただくきっかけとして、このような訪問活動を日赤では重要視しており、地元の地域赤十字奉仕団を中心に炊き出しや簡単なレクリエーションをメニューとして入居者が笑顔で大きな声を出せる時間を提供しています。

今回の震災では、被災地は混乱を極め、状況を正確に把握してニーズを的確に捉え、必要な資質のあるボランティアを派遣するコーディネータの役割を果たす人材が多く現場で不足していたと思われまます。参集したボランティアの熱意を無駄にすることなく、効果的に活動していただくためには、防災ボランティアの存在意義は非常に大きいものと考えまます。日赤では、今後も研修会を実施し、防災ボランティアの育成に努めていくこととしています。